

令和〇年 〇月 〇日

「大分市事業再構築資金融資」事業計画書

申請者の概要

事業者名	大分 太郎			
代表者名 (法人の場合のみ)				
所在地 (個人の場合は住所)	大分市〇〇町〇丁目〇番〇号			
事業所所在地 (個人事業主で住所と異なる場合)	大分市××町×××番地			
主な業種	飲食店 (日本料理店)	事業形態	1.法人 2.個人	
設立(開始)年月日	平成〇年〇月〇日	資本金	なし 千円	
従業者数	①常用従業者数	3人	②常用従業者数 (役員・家族)	0人
	③臨時従業者数 (パート、アルバイトを含む)	8人	従業者総数 (①+②+③)	11人
現在の主な事業の内容	大分県の食材を使った創作料理と、県内をはじめ全国のお酒を味わえる日本料理店を運営している。			

1. 新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響についての分析

※新型コロナウイルス感染症の発生が事業活動に与えた影響や事業環境、生じた課題をふまえた将来の展望等具体的に記入してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人が外食を控えるようになったため、令和2年以降、当店でもメイン顧客である仕事帰りのサラリーマンをはじめ、客足が大幅に減少。令和3年はコロナ前の令和元年と比較して売上が〇〇%減少した。

コロナ禍を経験したことにより、コロナ収束後も客足がコロナ前まで回復する見通しが立たないため、コロナ禍でも業績が好調な飲食業界へ事業転換する必要があると考えている。

2. 事業再構築の内容

事業着手予定日または着手日（計画第1年度の開始年月を記入）		令和〇年 〇月
事業再構築の別 （該当項目にチェック）	①新分野展開（主な「事業」や主な「業種」を変更することなく、新製品の製造や、新商品もしくはサービス（以下「新製品等」という。）の提供により新たな市場に進出する）	<input type="checkbox"/>
	②事業転換（「新製品等」の製造等を行い、主な「事業（日本標準産業分類ベースにおける「中分類」、「小分類」及び「細分類」）」を転換する）	<input checked="" type="checkbox"/>
	③業種転換（「新製品等」の製造等を行い、主な「業種（日本標準産業分類ベースにおける「大分類」）」を転換する）	<input type="checkbox"/>
	④業態転換（以下の①または②を行う。①製造方法を転換し、新製品を製造する②商品またはサービスの提供方法を転換し、新商品もしくは新サービスの提供または既存設備や既存店舗の縮小等を行う）	<input type="checkbox"/>
<p>新たに製造する製品や、新たな商品もしくはサービスを具体的に記入してください。（業態転換の場合は、既存の製品又は商品若しくはサービスの製造方法又は提供方法をどのように変更するかも併せて記入してください。）</p> <p>無煙ロースター等の設置や、現在の店舗の内装工事等を行い、焼肉店を新たに開業する。</p>		

注 すでに事業に着手している場合、着手日は令和2年4月以降である必要があります。

3. 上記の事業再構築を行う理由（実施を考えたきっかけや、実施することで上記の課題解決につながると考えた理由等を具体的に記入してください。）

コロナ禍で、多くの飲食店が売上に大きな影響を受けている中、排煙装置など、他の飲食店にはない設備により「換気」の良いイメージがある焼き肉店であれば、コロナの流行による売上への影響を受けにくく、安定した経営が期待できる。

また、当店周辺には住宅地も多いことから、高級食材を使用したファミリーセットなどをセールスポイントするなど、家族連れを主な顧客として取り込むことで、売上が増加すると考えている。

--

4. 主な業種又は事業（日本標準産業分類ベース）

	事業再構築前		事業再構築後	
	コード	項目名	コード	項目名
大分類	M	宿泊業、飲食サービス業	M	宿泊業、飲食サービス業
中分類	76	飲食店	76	飲食店
小分類	762	専門料理店	762	専門料理店
細分類	7621	日本料理店	7625	焼肉店

注 主な業種とは、日本標準産業分類ベースにおける「大分類」を、主な事業とは、日本標準産業分類ベースにおける「中分類」、「小分類」及び「細分類」を指します。

注 いずれの事業再構築のタイプを選択された場合でも、事業再構築前及び事業再構築後のいずれにも「大分類」「中分類」「小分類」「細分類」すべて記載してください。（事業再構築前と事業再構築後で分類が変わらない場合も記載してください。）

5. 事業計画期間（5年間）終了時における売上高計画

実施する事業再構築に応じて(1)(2)のいずれかの表に記入してください。

(1)新分野展開または業態転換を行う場合

製造する製品または提供する商品もしくはサービス	1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
会社全体の売上高	円	%

注 新たに製造する製品または新たに提供する商品もしくはサービスの売上高が、総売上高の10%以上を占める必要があります。

(2)事業転換または業種転換を行う場合

業種または事業（産業分類ベース）	1年間の売上高	構成比
7625 焼肉店	〇〇〇〇〇〇〇円	100%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
会社全体の売上高	〇〇〇〇〇〇〇円	100%

注 「業種または事業」の項目には、業種転換を行う場合は大分類ベースで記載してください。事業転換を行う場合は、中分類、小分類または細分類のうち、転換を行う分類ベースで記載してください。

注 複数の分類の業種（事業）を営んでいる場合は、すべての分類を記載してください。それらのうち、「5. 主な業種又は事業」に記載した「事業再構築後の主な業種又は事業」の分類が、売上高構成比の最も高い業種（事業）となる必要があります。

6. 所要資金計画

資金名		金額(千円)	使 途 の 概 要
設 備 資 金	土 地		購入 m ² 借地 m ²
	建 物		建築 m ² 購入 m ² 賃貸 m ²
	機 械 設 備	〇〇〇〇	機械名：無煙ロースター〇〇〇千円＋吸煙設備〇〇〇千円 /台×10台
	そ の 他	〇〇〇〇	内装工事費
運 転 資 金	運	〇〇〇	食材等仕入れ資金
	転	〇〇〇	広告宣伝費等諸経費
	資		
	金		
合 計		〇〇〇〇	

注 用途の概要欄については、できるだけ具体的に記入してください。

7. 設備資金と運転資金の資金使途とその必要性

<p><設備資金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼肉を調理する際に、煙の充満を抑える無煙ロースター及び吸煙設備の購入。 ・店舗をリニューアルするための改装工事費。 <p><運転資金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープン時に必要な食材等の仕入れにかかる経費 ・新規オープンを周知するための広告宣伝費その他諸経費

注 用途の概要欄については、できるだけ具体的に記入してください。

8. 資金調達計画

区分	金額(千円)	金利(%)	返済期間	借入先(金融機関支店名)	借入年月日(予定)
事業再構築資金 借入金	〇〇〇〇	1.3	10年	〇〇銀行	令和〇年〇月〇日
その他の金融機 関借入金					
その他借入金					
自己資金	〇〇〇〇				
その他					
合 計	〇〇〇〇				

注 「9. 所要資金計画」の合計額と同額になるように記載してください。

9. 事業計画書作成支援機関

支援機関名	職 名	氏 名
○○○○○○○○○	○○○○	○○ ○○
電話番号	e-mail	
○○○-○○○-○○○○	○○○○○○○○○○○○○○	

認定経営革新等支援機関 I D 番号

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※ I D 番号については、中小企業庁ホームページをご覧ください。なお、ホームページに I D 番号の記載がない場合は、認定を受けた各経済産業局にお問い合わせください。また、支援機関名は、中小企業庁ホームページに記載されているものと一致させるようご注意ください。

記入例

金融機関提出分

令和〇年 〇月 〇日

「大分市事業再構築資金融資」事業計画書

大分市事業再構築資金融資を受けたいので、次のとおり提出します。

申請者の概要

事業者名	大分 太郎
代表者名 (法人の場合のみ)	
所在地 (個人の場合は住所)	大分市〇〇町〇丁目〇番〇号
事業所所在地 (個人事業主で住所 と異なる場合)	大分市××町××番地

確認項目	<input checked="" type="checkbox"/> 欄
本事業計画書は、事業計画書（様式1）と同じ認定経営革新等支援機関の支援を受けて作成しました。	<input checked="" type="checkbox"/>

1. 要員計画

区分	現在の 主な事業	合計（会社全体） ※左記以外の事業 従事者を含む	⇒ 計 画 実 施 後	現在の 主な事業	新事業	合計（会社全体） ※左記以外の事業 従事者を含む
常勤従業員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
臨時	8人	8人	0人	10人	10人	
計	11人	11人	0人	13人	13人	

2. 売上高計画及び新たな事業の売上高計画の算出明細

	現在の主な 事業	新事業	新事業の売上高計画の算出明細	合 計
直近の決算額 年間売上高	〇〇〇〇千円			
計画第1年度 年間売上高 (〇/〇～〇/〇)	〇〇〇〇千円	〇〇〇〇千円		〇〇〇〇千円
			単価〇〇〇〇円×〇〇席×稼働率〇% ×〇回転×営業日数〇〇日×〇か月 =〇〇〇〇千円	
	40%	60%		100.0%
計画第2年度 年間売上高 (〇/〇～〇/〇)	0千円	〇〇〇〇千円		〇〇〇〇千円
			単価〇〇〇〇円×〇〇席×稼働率〇% ×〇回転×営業日数〇〇日×〇か月 =〇〇〇〇千円	
	0%	100%		100.0%
計画第3年度 年間売上高 (〇/〇～〇/〇)	0千円	〇〇〇〇千円		〇〇〇〇千円
			単価〇〇〇〇円×〇〇席×稼働率〇% ×〇回転×営業日数〇〇日×〇か月 =〇〇〇〇千円	
	0%	100%		100.0%
計画第4年度 年間売上高 (〇/〇～〇/〇)	0千円	〇〇〇〇千円		〇〇〇〇千円
			単価〇〇〇〇円×〇〇席×稼働率〇% ×〇回転×営業日数〇〇日×〇か月 =〇〇〇〇千円	
	0%	100%		100.0%

計画第5年度	0千円	〇〇〇〇千円		〇〇〇〇千円
年間売上高 (〇/〇～〇/〇)			単価〇〇〇〇円×〇〇席×稼働率〇% ×〇回転×営業日数〇〇日×〇か月 =〇〇〇〇千円	
	0%	100%		100.0%

- 注1 現在の主な事業欄は、事業再構築前の主な事業を記入してください。
 2 新事業欄は、事業再構築により新たに実施する事業を記入してください。
 3 新事業の売上高計画の算出明細欄は、算出基礎となった製品名、製品単価、販売数量等を記入し、その説明を具体的に記入してください。

3. 損益計画

(単位：千円)

年度	項目	直近の 決算額	計画第1年度			計画第2年度		
			従前 事業売上	新たな 事業売上	合計	従前 事業売上	新たな 事業売上	合計
1	売上高	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	
2	売上原価又は製造原価	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
	原材料費等	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
	労務費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
	減価償却費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
	その他経費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
3	売上総利益(1-2)	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
4	一般管理費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
5	営業利益(3-4)	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
6	営業外収入	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
7	営業外支出	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
8	純損益(5+6-7)	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	

年度	項目	計画第3年度			計画第4年度		
		従前 事業売上	新たな 事業売上	合計	従前 事業売上	新たな 事業売上	合計
1	売上高	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
2	売上原価又は製造原価	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	原材料費等	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	労務費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	減価償却費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	その他経費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
3	売上総利益(1-2)	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
4	一般管理費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
5	営業利益(3-4)	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
6	営業外収入	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
7	営業外支出	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
8	純損益(5+6-7)	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

年 度	計 画 第 5 年 度		
	従 前 事業売上	新たな 事業売上	合 計
1 売上高	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
2 売上原価又は製造原価	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
原材料費等	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
労務費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
減価償却費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
その他経費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
3 売上総利益(1 - 2)	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
4 一般管理費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
5 営業利益(3 - 4)	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
6 営業外収入	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
7 営業外支出	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
8 純損益(5 + 6 - 7)	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

注 原材料費等欄，労務費欄，減価償却費欄及びその他経費欄は，製造業及び建設業に係るものについて記入してください。